

令和6年度

統一的な基準による財務書類

令和8(2026)年3月

栃木県大田原市

目 次

1	はじめに	2
2	地方公会計による財務書類の概要	2
3	財務書類4表の見方	5
4	令和6年度財務書類（要約）	
(1)	貸借対照表	9
(2)	行政コスト計算書	10
(3)	純資産変動計算書	10
(4)	資金収支計算書	11
5	財務書類の分析指標	12

1 はじめに

地方公共団体における会計制度は、予算の適正・確実な執行を図るという観点から「現金主義・単式簿記」方式を採用しており、1年間にどのような収入があり、その収入を何にいくら使ったのかといった現金収支の把握に適しています。その反面、これまでに市が整備してきた資産や将来返済しなければならない負債の残高、年度ごとの実質的なコストの把握が困難であるといった課題がありました。

そこで、国において「新地方公会計制度改革」として、より財政の透明性を高め、より適切に説明責任を果たすという観点から、現金収支では把握できないストック情報（資産・負債）や、見えにくいコスト情報（減価償却費等）を住民や議会等に分かりやすく説明するため、「統一的な基準による地方公会計の整備促進について（総務大臣通知）」を示し、予算・決算に係る会計制度を補完するものとして、発生主義・複式簿記による会計（地方公会計）を導入することとして、全ての地方公共団体において、統一的な基準による財務書類を作成するよう要請されたところです。

大田原市では、平成20年度決算から総務省方式改訂モデルにより財務書類を作成し公表してきましたが、平成28年度から固定資産台帳の整備を始め、平成29年度からは日々仕訳による伝票処理を行い、統一的な基準による財務書類を作成しています。

2 地方公会計による財務書類の概要

「統一的な基準」による財務書類は、以下の4表で構成され、相互に関連しています。

【財務書類の種類】

貸借対照表 略称：BS (Balance Sheet)

基準日時点における財政状態（資産・負債・純資産の残高及び内訳）を表示したもの

行政コスト計算書 略称：PL (Profit and Loss statement)

一会計期間中の費用・収益の取引高を表示したもの

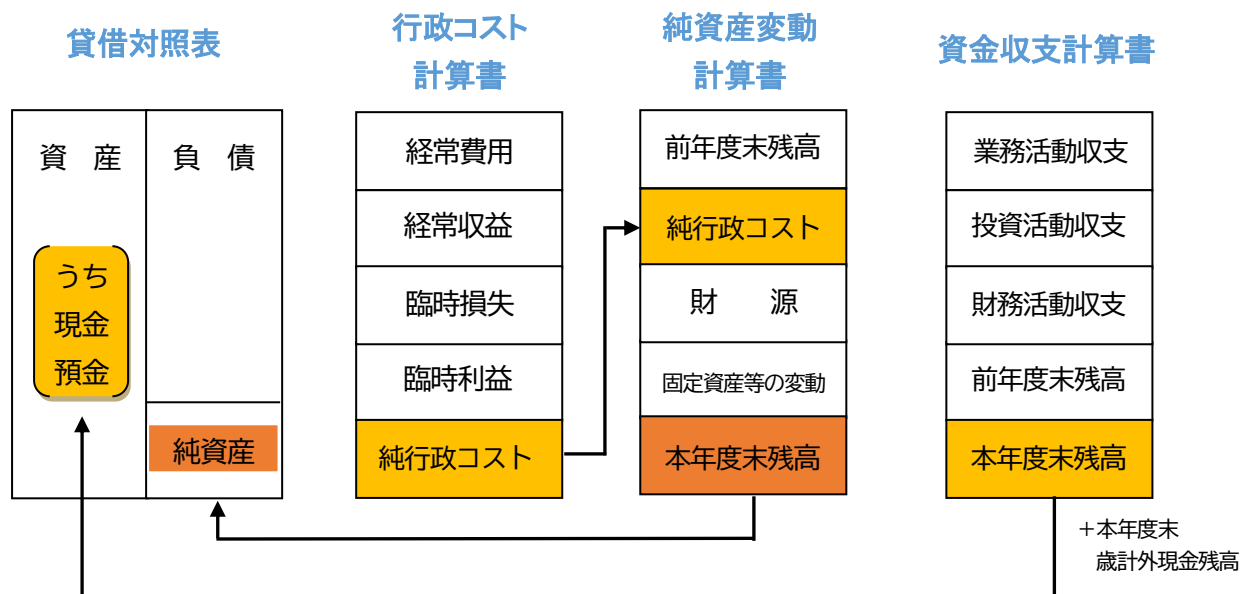
純資産変動計算書 略称：NW (Net Worth statement)

一会計期間中の純資産（及びその内部構成）の変動を表示したもの

資金収支計算書 略称：CF (Cash Flow statement)

一会計期間中の現金の受払を3つの区分で表示したもの

【財務書類の相互関係】



- ※1 貸借対照表の資産のうち「現金預金」の金額は、資金収支計算書の本年度末残高に本年度末歳計外現金残高を足したものと対応します。
- ※2 貸借対照表の「純資産」の金額は、純資産変動計算書の本年度末残高と対応します。
- ※3 行政コスト計算書の「純行政コスト」の金額は、純資産変動計算書に記載されます。

【財務書類の作成の対象】

○一般会計等

大田原市の一般会計等財務書類は、一般会計・子育て支援券特別会計を合算して一般会計等財務書類としています。

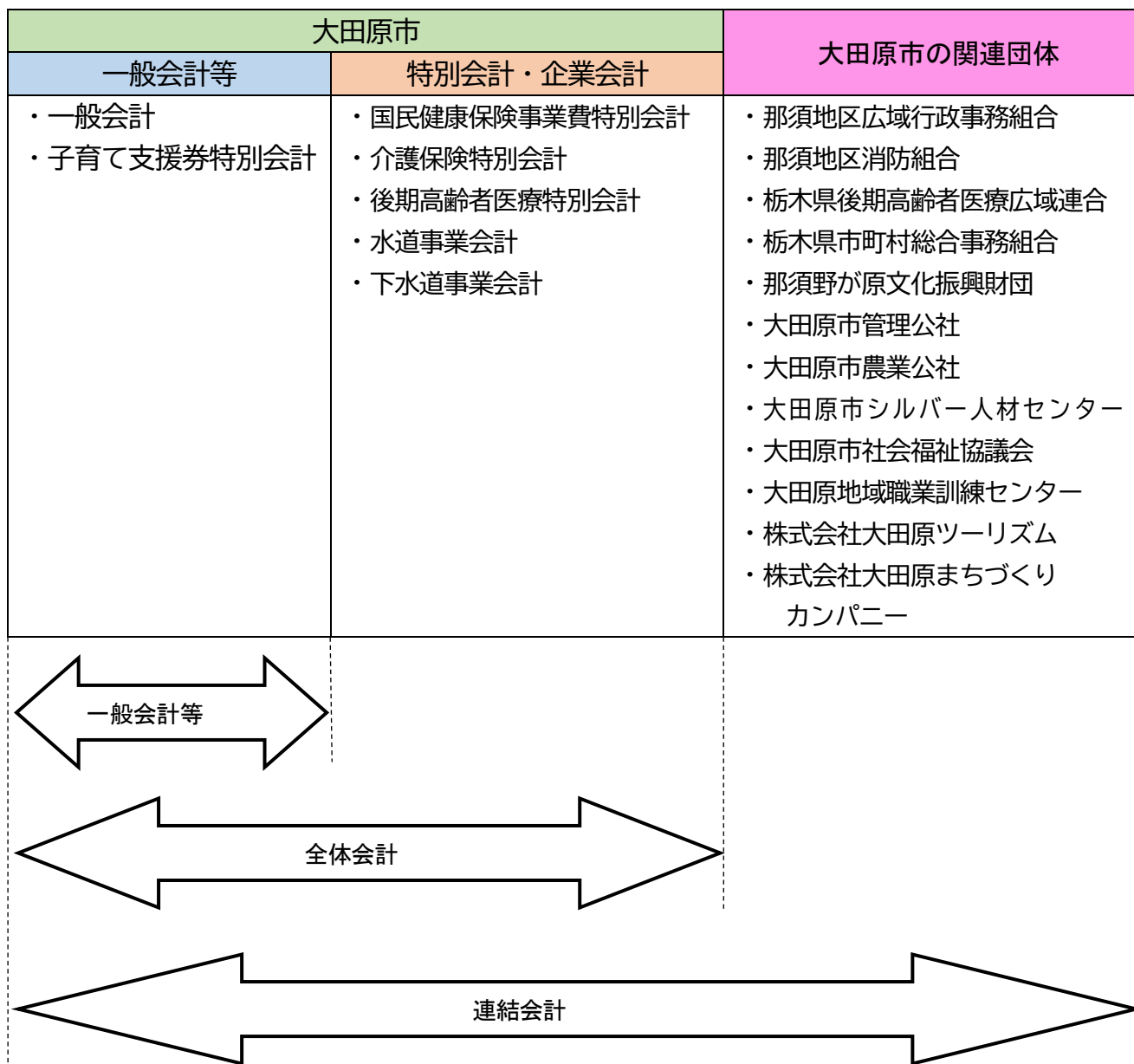
○全体会計

全体会計財務書類は、一般会計等のほか本市を構成する会計全てを連結して全体会計財務書類としています。

○連結会計

連結会計財務書類は、市と連携協力して行政サービスを実施している組合・関係団体・法人の財務書類を全体会計に連結して連結会計財務書類としています。

【一般・全体・連結財務書類の会計区分】



3 財務書類4表の見方

○貸借対照表

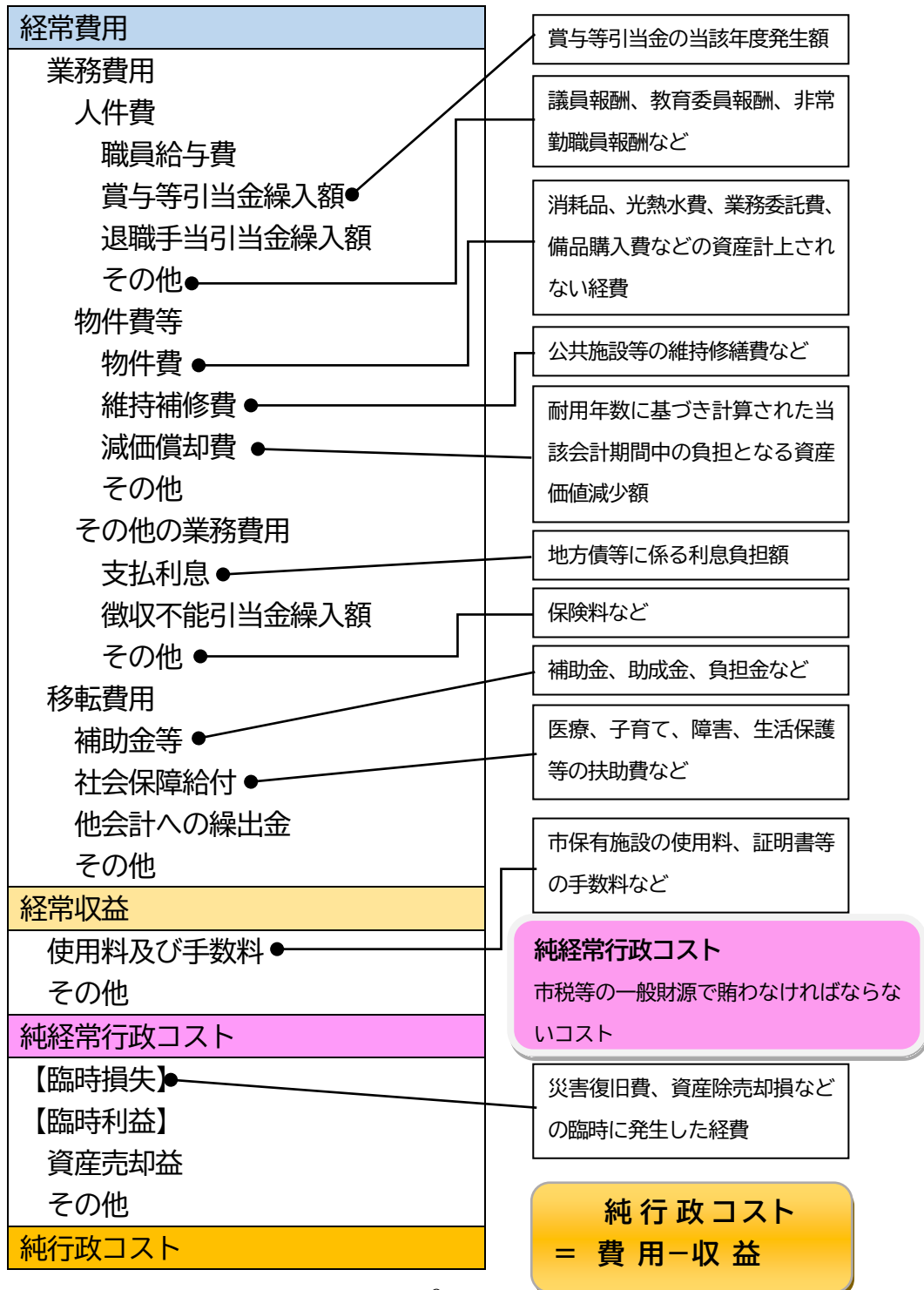
基準日時点における地方公共団体の財政状況（資産・負債・純資産の残高及び内訳）を表しています。左側（借方）は資産（どのような財産を保有しているか）、右側（貸方）は負債・純資産（保有する資産の財源は何か）を表しています。

	資 産	負 債	
	固定資産	固定負債	返済期日が1年を超える債務など
建物（庁舎・学校・市保有施設等）、土地など	有形固定資産	地方債	将来発生する退職手当見込額
道路、橋りょう、公園など	●事業用資産	長期未払金	
	●インフラ資産	退職手当引当金 ●	リース債務など
	物品	●その他 ●	
公営企業、関連団体などへの出資金	無形固定資産	流動負債 ●	返済期日が1年以内の債務など
	ソフトウェア	1年内償還予定地方債	
	●その他 ●	未払金	翌年度に支払うことが予定されている賞与のうち、当該年度負担額
市税等の収入未済額のうち1年以上経過したもの	投資その他の資産	未払費用	
	●投資及び出資金 ●	前受金	
	●投資損失引当金 ●	賞与等引当金 ●	
	●長期延滞債権 ●	預り金 ●	歳計外現金など
	●長期貸付金 ●	●その他 ●	
現金等1年以内に換金可能な資産	基金		
	●その他 ●		
	●徴収不能引当金 ●		
	流動資産	純 資 産	負 債 将来世代の負担
市税等の収入未済額のうち1年以内に発生したもの	現金預金	固定資産等形成分	純資産 ・過去に拠出された税金や国県等からの補助金 これまでの世代の負担
	●未収金 ●	余剰分（不足分）	
	●短期貸付金 ●		
	●基金 ●		
市税等の収入未済額のうち、回収不能見込額	●財政調整基金 ●		
	●減債基金 ●		
	●棚卸資産 ●		
	●徴収不能引当金 ●		
	繰延資産		
	資産合計	負債及び純資産合計	

○行政コスト計算書

行政コスト計算書は、1年間の行政サービスの提供にかかった費用（コスト）と、その費用に充てるための収益の内容を表す書類です。

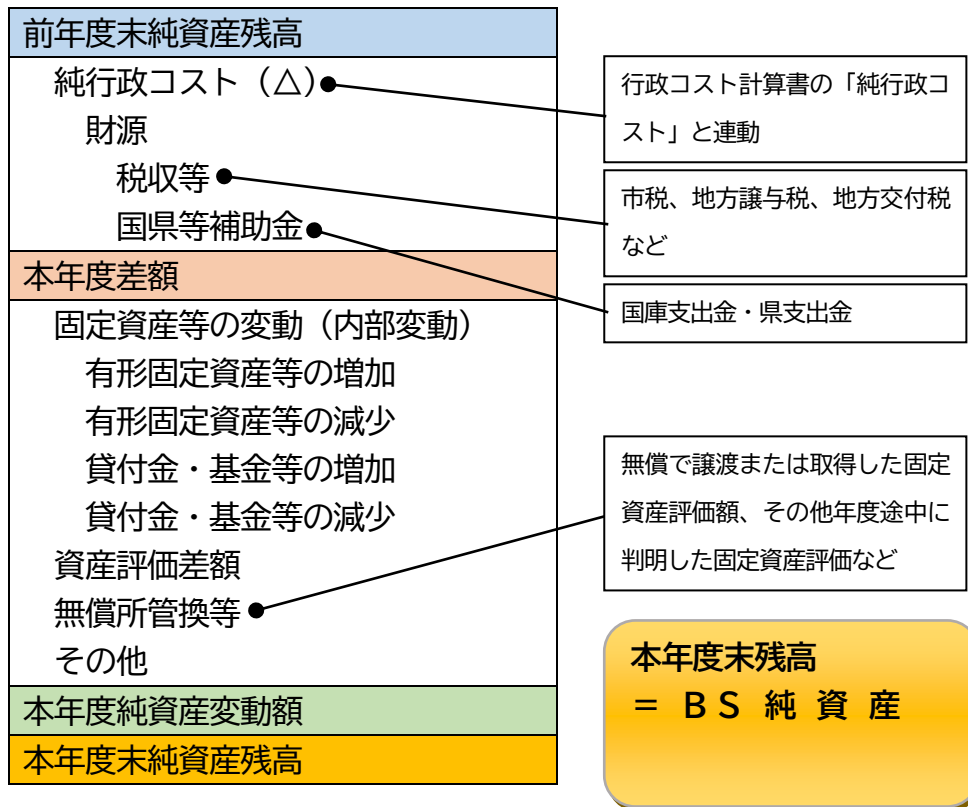
企業会計でいう損益計算書に該当しますが、行政コスト計算書では、施設の使用料等、直接の対価となる収入のみが計上され、税金や国県等からの補助金は純資産変動計算書に計上されるため、通常の地方公共団体は費用が収益を上回る結果となります。



○純資産変動計算書

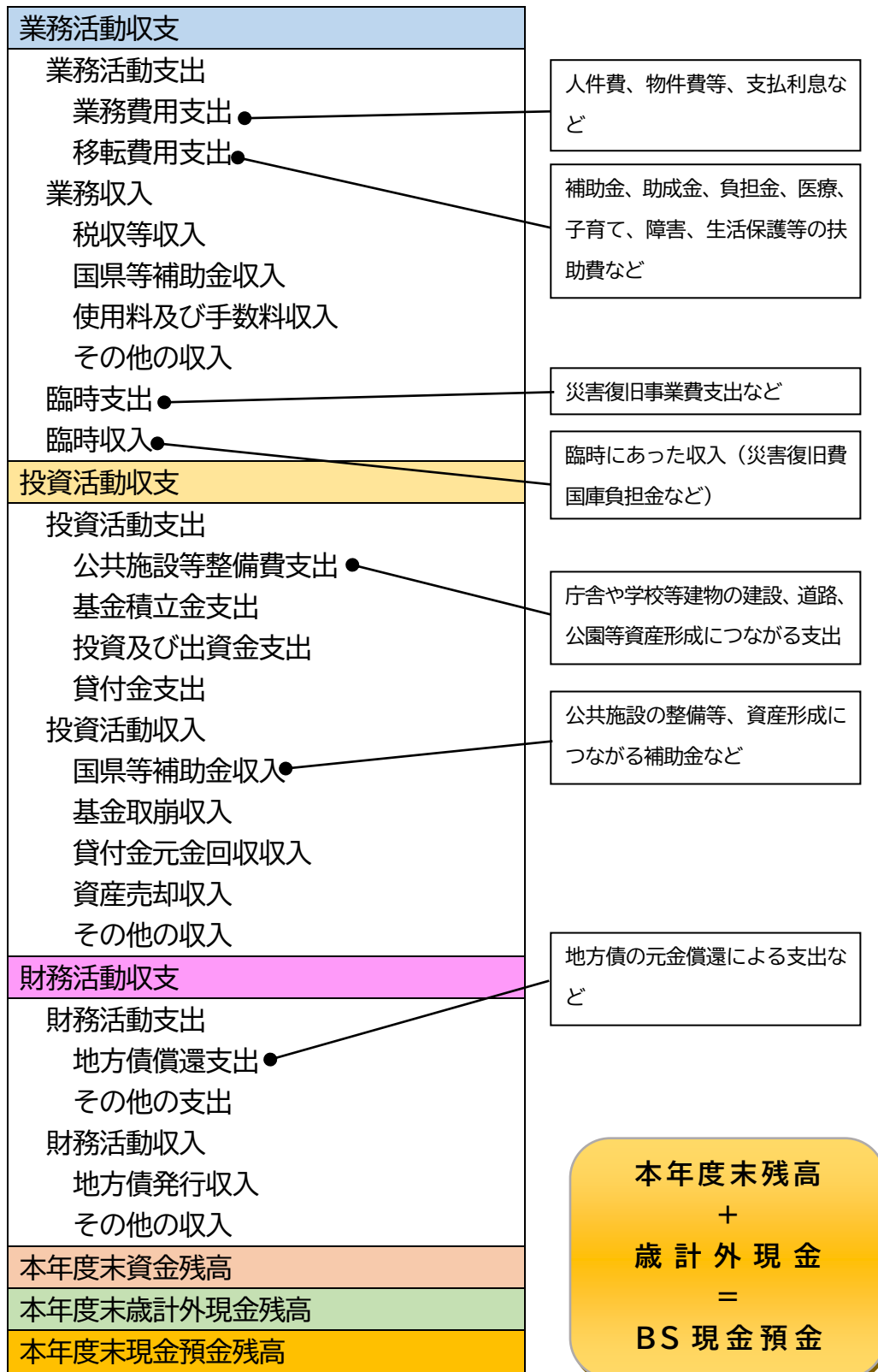
純資産変動計算書は、貸借対照表の「純資産」の1年間の変動について、増加・減少の要因である財源の調達や用途の内容を表す書類です。

毎年の経常的な費用が、税金等の財源によってどのように賄われているか、また、将来の住民に引き継がれる純資産の構成が、どのように変化しているかを表します。



○資金収支計算書

資金収支計算書は、資金の1年間の動きについて、業務活動・投資活動・財務活動に区分して表す書類です。



4 令和6年度 財務書類（要約）

(1) 貸借対照表

貸借対照表（BS）

（単位：百万円）

借 方				貸 方			
資 産				負 債			
科目	一般会計等	全体	連結	科目	一般会計等	全体	連結
固定資産	128,513	163,695	171,508	固定負債	24,883	51,133	54,788
有形固定資産	122,403	158,432	165,088	地方債	20,457	30,783	32,393
無形固定資産	5	611	619	長期未払金	—	—	1,010
投資その他の資産	6,106	4,653	5,801	退職手当引当	4,343	4,635	5,655
				損失補償等引当金	3	—	3
				その他	79	15,712	15,728
				流動負債	3,926	5,335	5,690
				1年内償還予定地方債	3,136	3,949	4,142
				未払金	—	306	375
				未払費用	—	—	2
				前受金	—	—	4
				賞与等引当金	415	454	525
				預り金	543	610	617
				その他	15	17	25
流動資産	4,967	8,860	9,497	負債合計	28,809	56,469	60,479
現金預金	2,268	4,358	4,965	純 資 産			
未収金	61	243	269	固定資産等形成分	131,154	167,946	175,752
短期貸付金	51	51	36	余剰分（不足分）	△26,483	△51,859	△55,215
基金	2,590	4,430	4,207				
棚卸資産	—	17	20				
その他	—	1	8				
徴収不能引当金	△3	△9	△9				
繰延資産	—	—	11	純資産合計	104,671	116,087	120,537
資産合計	133,480	172,556	181,016	負債及び純資産合計	133,480	172,556	181,016

※百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

一般会計等の令和6年度末の資産は1,334.8億円となり、令和5年度と比べ26.1億円の減となっています。資産の内訳は、固定資産が減価償却に伴う有形固定資産の減少により

25.6 億円減の 1,285.1 億円となっており、流動資産は財政調整基金の減少により、43 百万円減の 49.7 億円となっています。

将来支払う必要がある負債の合計は 21.8 億円減の 288.1 億円となっており、地方債発行の抑制により減少しています。

(2) 行政コスト計算書

行政コスト計算書 (PL)

(単位：百万円)

項目	一般会計等	全体会計	連結会計
経常費用	32,603	48,886	56,490
経常収益	1,116	3,259	3,967
純経常行政コスト	31,488	45,627	52,523
臨時損失	117	118	122
臨時利益	24	24	25
純行政コスト	31,580	45,721	52,621

※百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

一般会計等では、日常的に生じる経常費用は 326 億円となり、令和 5 年度と比べ 21.4 億円の増となっています。主な増加の要因としては、物件費と社会保障給付の増加が挙げられますが、臨時損失では新型コロナウイルス感染症への対応等に要した経費の減少により 5.8 億円減の 1.2 億円となっており、最終的な 1 年間のコストの純額である純行政コストは 14.6 億円増の 315.8 億円となっています。

(3) 純資産変動計算書

純資産変動計算書 (NW)

(単位：百万円)

項目	一般会計等	全体会計	連結会計
前年度末残高	105,096	116,163	120,471
純行政コスト	△31,580	△45,721	△52,621
財源	31,023	45,455	52,510
純資産変動額	△556	△76	66
本年度末純資産残高	104,671	116,087	120,537
うち固定資産等形成分	131,154	167,946	175,752
余剰分 (不足分)	△26,483	△51,859	△55,215

※百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

一般会計等においては、令和5年度と比べ、税収等が6.2億円増の215.8億円、国県等補助金が6.7億円増の94.5億円であり、財源が純行政コスト(315.8億円)を下回ったことから、令和6年度末の純資産残高は、4.2億円減の1,047億円となっています。

また、令和6年度末の純資産の内訳をみると、「固定資産等形成分」が1,311.5億円、「余剰分(不足分)」が△264.8億円となっており、「余剰分(不足分)」がマイナスということは、その分だけ負担を将来の住民に残していることを表します。

(4) 資金収支計算書

資金収支計算書 (CF)

(単位：百万円)

項目	一般会計等	全体会計	連結会計
業務活動収支	2,276	3,500	3,891
業務支出	28,647	43,407	50,604
業務収入	30,924	46,909	54,502
臨時支出	43	44	48
臨時収入	41	41	41
投資活動収支	△115	△684	△1,170
投資活動支出	2,353	3,102	3,694
投資活動収入	2,239	2,418	2,524
財務活動収支	△2,059	△2,706	△2,656
財務活動支出	3,151	4,187	4,369
財務活動収入	1,091	1,481	1,713
前年度末資金残高	1,623	3,705	4,355
本年度末資金残高	1,725	3,815	4,420

※百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

一般会計等において、市税や補助金、人件費など業務活動にかかる収支である業務活動収支は22.8億円であり、通常の行政サービスについては賄えたことを表しています。

固定資産の取得などの投資にかかる収支である投資活動収支については、投資活動支出が23.5億円と前年度に比べ9億円減少し、投資活動収入を上回ったことから、△1.2億円となっています。

財務活動収支については、地方債発行収入(10.9億円)が地方債償還支出(31.4億円)を下回ったことから△20.6億円となっています。

令和6年度末資金残高は17.3億円となっており、これに歳計外現金の残高5.4億円を加えると、本年度末の貸借対照表の現金預金高と一致し、22.7億円となります。

5 財務書類の分析指標

分析指標

指 標	算 式	数 値	説 明
有形固定資産減価償却率 (資産老朽化比率)	減価償却累計額÷ (有形固定資産合計－ 土地等の非償却資産＋ 減価償却累計額) ×100	(一般会計等) 50.1% (全体会計) 46.7% (連結会計) 47.5%	・償却資産に占める減価償却累計額の割合を示しています。 ・耐用年数に対してどの程度期間が経過しているかを示しており、100%に近いほど老朽化の程度が高いということになります。
基礎的財政収支 (プライマリーバランス)	業務活動収支(支払利息支出を除く)＋ 投資活動収支(基金積立支出及び基金取崩収入を除く)	(一般会計等) 1,932百万円 (全体会計) 2,610百万円 (連結会計) 2,715百万円	・資金収支計算書上の業務活動収支及び投資活動収支の合算額を算出することにより歳出と歳入のバランスを示す指標を示しています。
純資産比率	純資産合計÷資産合計 ×100	(一般会計等) 78.4% (全体会計) 67.3% (連結会計) 66.6%	・資産全体に占める将来返済の必要がない財源で賄われた額の割合を示しています。 ・保有する資産のうち今までの世代がどの程度負担しているかを示しています。

市民一人当たりの指標

指 標	算 式	金 額	説 明
市民一人当たりの資産	資産合計÷人口	(一般会計等) 196.1万円 (全体会計) 253.6万円 (連結会計) 266.0万円	道路、学校等の資産を市民一人当たりどのくらい持っているかを示しています。 一般会計等の令和5年度類似団体平均値(197.0万円)と比較してみると、平均値を下回っています。
市民一人当たりの負債	負債合計÷人口	(一般会計等) 42.3万円 (全体会計) 83.0万円 (連結会計) 88.9万円	借金等の負債を市民一人当たりどのくらい持っているかを示しています。 一般会計等の令和5年度類似団体平均値(60.9万円)と比較してみると、平均値を下回っていることが分かります。
市民一人当たりの行政コスト	純行政コスト合計 ÷人口	(一般会計等) 46.4万円 (全体会計) 67.2万円 (連結会計) 77.3万円	人件費・物件費等の行政サービスに要する費用が、市民一人当たりどのくらいかかっているかを示しています。 一般会計等の令和5年度類似団体平均値(46.7万円)と比較してみると、平均値を下回っています。

※人口は 68,053 人（令和7年1月1日現在の住民基本台帳人口）で計算しています。